

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第2項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成 21年 8月 14日  |
| 【四半期会計期間】  | 第12期第1四半期（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日）                     |
| 【会社名】      | 株式会社シブヤテレビジョングループ<br>（旧会社名 株式会社 アイ・ピー・イーホールディングス）          |
| 【英訳名】      | Shibuya Television Group, Inc<br>（旧英訳名 IBE Holdings, Inc.） |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 秋元 耕士  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区勝どき三丁目3番7号KNリバーシティ                                   |
| 【電話番号】     | 03（5656）5510（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役財務部長 寺山 和行  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区勝どき三丁目3番7号KNリバーシティ                                   |
| 【電話番号】     | 03（5656）5510（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役財務部長 寺山 和行  |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。  |

（注）平成21年6月29日開催の第11期定時株主総会の決議により、平成21年6月29日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                          | 第11期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間       | 第12期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間       | 第11期                              |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                        | 自平成20年<br>4月1日<br>至平成20年<br>6月30日 | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成21年<br>6月30日 | 自平成20年<br>4月1日<br>至平成21年<br>3月31日 |
| 売上高(千円)                     | 688,829                           | 581,949                           | 2,974,941                         |
| 経常利益(は損失)(千円)               | 27,733                            | 21,324                            | 174,678                           |
| 四半期(当期)純利益(千円)              | 34,745                            | 17,471                            | 54,209                            |
| 純資産額(千円)                    | 126,342                           | 169,156                           | 150,215                           |
| 総資産額(千円)                    | 2,546,274                         | 2,231,041                         | 2,462,376                         |
| 1株当たり純資産額(円)                | 2,675.78                          | 1,804.04                          | 1,442.31                          |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)        | 719.37                            | 361.73                            | 1,122.35                          |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 608.76                            | -                                 | -                                 |
| 自己資本比率(%)                   | 5.0                               | 3.9                               | 2.8                               |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)    | 78,380                            | 77,693                            | 126,992                           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)    | 44,180                            | 58,573                            | 152,074                           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)    | 47,960                            | 138,738                           | 168,540                           |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)    | 649,018                           | 349,537                           | 469,156                           |
| 従業員数(人)                     | 120                               | 112                               | 115                               |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第11期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第12期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権が存在しますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

|         |     |      |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 112 | (73) |
|---------|-----|------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、使用人兼務役員数は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人数を（）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

|         |   |
|---------|---|
| 従業員数（人） | 5 |
|---------|---|

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から当社外への出向を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、使用人兼務役員数は含まれておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称            | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|---------------------------|---|------------|
| メディアソリューション事業(千円)<br>(注3) | -   | -          |
| ITソリューション事業(千円)           | 34,989                                      | 56.4       |
| 合計(千円)                    | 34,989                                      | 56.4       |

(注)1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メディアソリューション事業に関しましては、生産に該当する事項はありません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称    | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|-------------------|---|------------|
| メディアソリューション事業(千円) | 15,315                                      | 94.7       |
| ITソリューション事業(千円)   | 4,269                                       | 4.8        |
| 合計(千円)            | 19,584                                      | 18.6       |

(注)1. 上記の金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比<br>(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比<br>(%) |
|----------------|---------|----------------|----------|----------------|
| メディアソリューション事業  | 504,456 | 109.1          | 190,200  | 94.0           |
| ITソリューション事業    | 53,415  | 21.8           | 131,227  | 53.1           |
| 合計             | 557,872 | 78.9           | 321,427  | 71.5           |

(注)1. 上記の金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称    | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|-------------------|---|------------|
| メディアソリューション事業(千円) | 500,506                                     | 112.1      |
| ITソリューション事業(千円)   | 81,443                                      | 33.6       |
| 合計(千円)            | 581,949                                     | 84.5       |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先              | 前第1四半期連結会計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) |       | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) |       |
|------------------|---|-------|---|-------|
|                  | 金額(千円)                                      | 割合(%) | 金額(千円)                                      | 割合(%) |
| 株式会社 ケン・コーポレーション | 70,318                                      | 10.2  | -   | -     |

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期(連結)会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、前連結会計年度に発生した米国サブプライムローン問題に端を発した未曾有の経済危機から下げ止まりの様相を見せ、一部の経済指標では改善の兆しは見え始めているものの、企業収益の悪化、雇用不安による個人消費の低迷など不安材料も多く、今後の経済情勢は依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループではメディアソリューション事業を営む株式会社シブヤテレビジョンとITソリューション事業を営む株式会社アイ・ピー・イー・ネット・タイムを両輪として経営資源の拡充・事業領域の拡大・企業価値向上に努めてまいりました。

インターネットやIT技術の進化、また、メディアの多様化によりメディア業界はこれまでに大きく変革しつつあります。当社グループは、さまざまなパートナーと力を合わせて新しい価値を創出していく企業集団を目指してまいります。

メディアソリューション事業においては、株式会社シブヤテレビジョンが、流行と文化の発信源である渋谷という地域に密着した事業展開を行ってまいりました。渋谷のストリート8ヶ所に設置した大型街頭ビジョンの運営や広告代理業を中核とした広告事業、ライブホール、音楽スタジオの運営等を行う音楽事業のほか、ダンススクールの運営やイベントの企画、映像製作を手がけるなど、総合メディアとしての情報発信を行っております。

ITソリューション事業においては、株式会社アイ・ピーイー・ネット・タイムが映像ソリューション技術開発事業と、情報セキュリティ技術開発事業を展開してまいりました。映像ソリューション分野では、放送局や映像制作業務の中で使われるIT技術を活用した映像システムの開発を中心とした事業を展開しております。また、映像配信を支援する技術開発にも力を入れてきました。情報セキュリティ分野では、いまや生活や業務に欠かせないアイテムとなったICカードを使った認証やアクセスコントロールを得意としております。

当社グループとしては、今後ますます多様化する顧客の需要に柔軟に対応するために、グループ間の事業シナジーを強化し、トータルビジネスソリューションを提供できる企業集団を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結会計年度の当社グループの売上高は581,949千円（前年同四半期比15.5%減）となり、営業損失は14,816千円（前年同四半期は営業利益29,004千円）、経常損失は21,324千円（前年同四半期は経常利益27,733千円）、四半期純利益は17,471千円（前年同四半期比49.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### イ）メディアソリューション事業

広告事業の分野においては、主力媒体である街頭ビジョンでの広告放映における長期契約を主軸としながら、2009年3月より新規に「アドアーズビジョン」（渋谷区宇田川町）を増設し、媒体価値の更なる向上を図った結果、景気の悪化に伴う広告費の削減傾向が続く環境の中でも、前年同四半期を上回る順調な営業成果を達成しております。イベント・音楽事業においては、ライブホール「shibuya 0 Group」の運営及びイベント制作の受注が減少したものの、2009年1月より開始したレコーディングスタジオ「Azabu 0-studio」の運営により、前年同四半期期を上回る営業成果を達成いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間においては500,506千円の売上高を計上いたしました。

##### ロ）ITソリューション事業

映像ソリューションの分野においては、「放送と通信の融合」や放送局においてIT技術を活用して映像素材をやりとりする「ファイルベースワークフロー」が本格化する中、得意分野である放送・通信業界向け放送局内システム・映像コンテンツ配信システムの提供を中核とした事業展開を行ってまいりました。

情報セキュリティソリューションの分野では、情報漏えい防止に対する社会的ニーズが高まる中、ICカードを利用したセキュリティ製品の展開と併せて、ICカードを利用しない運用環境に対応した製品の提供や顧客の社内基幹システムとの連携を重視するなど、運用面に重点をおいたソリューション提案を行い、順調にマーケットの裾野を拡大してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間においては81,443千円の売上高を計上いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、349,537千円であり、前第1四半期連結会計期間末に比べ、299,481千円の減少となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は77,693千円(前年同四半期は78,380千円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失20,905千円の計上及び未払金の減少額49,249円等の支出要因があったものの、減価償却費34,311千円の計上及び売掛金の減少額123,673千円等の収入要因があったためです。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は58,573千円(前年同四半期は44,180千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出額37,994千円及び敷金の差入れによる支出11,830千円が主な要因です。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果資金の支出は138,738千円(前年同四半期は47,960千円の支出)となりました。これは、短期借入金の返済が100,000千円、長期借入金の返済が37,690千円あったことが主な要因です。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,825千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 180,000     |
| 計    | 180,000     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行<br>数(株)<br>(平成21年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成21年8月14日) | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引業協<br>会名 | 内容  |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 48,300                                 | 48,300                      | -                                  | (注) |
| 計    | 48,300                                 | 48,300                      | -                                  | -   |

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。  
3. 当社は東京証券取引所(マザーズ)を、平成21年5月1日に上場廃止となっております。  
4. 当社は単元株制度は採用しておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成19年12月19日臨時株主総会決議

|  | 第1四半期会計期間末現在<br>(平成21年6月30日)   |
|--|--------------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                 | 4,800                          |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                       | -                              |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式                           |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 10,311                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 23,256                         |
| 新株予約権の行使期間                                 | 平成21年11月20日から<br>平成26年11月19日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の<br>発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 23,256<br>資本組入額 11,628    |
| 新株予約権の行使の条件                                | (注) 4                          |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要す<br>る。 |
| 代用払込みに関する事項                                | -                              |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                   | (注) 5                          |

(平成19年12月19日臨時株主総会決議)

- (注) 1. 平成19年12月19日臨時株主総会決議による、平成20年1月31日の株式交換に伴う新株予約権の発行を行っております。発行する新株予約権の個数は、4,800個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は普通株式2.15株とする。)を上限としております。  
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 本新株予約権は、新株予約権者が権利行使時において、当社又は当社関連会社等（当社の子会社、親会社、兄弟会社等を含む）の取締役、監査役、又は従業員のいずれかの地位を保有している場合、それ以外の本新株予約権者（新株予約権割当契約書の規定により権利喪失したものは除く。）においては、本新株予約権割当時と同等の地位を保有している場合、若しくは当社取締役会が認めた場合に行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、権利行使までに、禁固刑以上の刑に処せられていないこと、当社の就業規則により、懲戒解雇又は論旨退職の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。
- (3) 新株予約権者は、行使しようとする本新株予約権につき、当社と新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して、本新株予約権を行使することはできない。
- (4) 組織再編に際して定める契約書又は計画書等において、当該組織再編行為に先立って本新株予約権の行使を認める旨を定めた場合、「本新株予約権を行使することができる期間」の規定にかかわらず、本新株予約権者は以後何時でも本新株予約権を行使できるものとする。この場合、当社は、当該事項を遅滞なく知れたる新株予約権者に通知するものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合には、相続人が本新株予約権を行使できるものとする。ただし、当社取締役会の承認を得ることを条件とする。
- (6) その他の条件は、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(イ) 合併（合併により当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

(ロ) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

(ハ) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(ニ) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(ホ) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年7月25日取締役会決議）

|  | 第1四半期会計期間末現在<br>(平成21年6月30日)                            |
|--|---|
| 新株予約権付社債の残高(円)                         | 400,000,000   |
| 新株予約権の数(個)                             | 40  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   |   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 4,964   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 80,550  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成20年2月9日<br>至平成22年8月8日                                |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 80,550<br>資本組入額 40,275                             |
| 新株予約権の行使の条件                            | 各本新株予約権の一部行使はできない。                                      |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 本新株予約権付社債の譲渡または取得について、社債権者または取得者は、当社取締役会の承認を受けなければならない。 |
| 代用払込みに関する事項                            |   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |   |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成21年4月1日～<br>平成21年6月30日 | -                 | 48,300           | -              | 1,590,542     | -                | 1,529,655       |

## (5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

| 氏名又は名称          | 住所                 | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------|--------------------|--------------|--------------------------------|
| 株式会社ケン・コーポレーション | 東京都港区西麻布1-2-7      | 21,816       | 45.16                          |
| 田中 健介           | 神奈川県横浜市            | 2,430        | 5.03                           |
| 清水 正基           | 東京都荒川区             | 2,279        | 4.71                           |
| シャープ株式会社        | 大阪府大阪市阿倍野区長池町22-22 | 1,615        | 3.34                           |
| 佐藤 繁            | 東京都大田区             | 1,345        | 2.78                           |
| 株式会社バリオフィンアート   | 東京都中央区銀座7-7-8      | 710          | 1.46                           |
| 小合 健太           | 神奈川県横須賀市           | 546          | 1.13                           |
| 有限会社コーポレート・ファイブ | 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-18-20  | 539          | 1.11                           |
| 虎乃門建設機械株式会社     | 東京都渋谷区渋谷2-14-16    | 538          | 1.11                           |
| 大竹 芳明           | 東京都渋谷区             | 473          | 0.97                           |
| 計               | -                  | 32,291       | 66.86                          |

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容                                |
|----------------|----------------|----------|-----------------------------------|
| 無議決権株式         | -              | -        | -                                 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -                                 |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -                                 |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -              | -        | -                                 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>48,300 | 48,300   | 権利内容に何ら限定<br>のない当社における<br>標準となる株式 |
| 端株             | -              | -        | -                                 |
| 発行済株式総数        | 48,300         | -        | -                                 |
| 総株主の議決権        | -              | 48,300   | -                                 |

## 【自己株式等】

該当事項ありません。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年<br>4月 |
|-------|-------------|
| 最高(円) | 8,200       |
| 最低(円) | 800         |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、平成21年5月1日付けで上場を廃止しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                               |  |
| 流動資産          |                               |  |
| 現金及び預金        | 394,961                       | 514,580                                  |
| 受取手形及び売掛金     | 297,635                       | 424,887                                  |
| 商品及び製品        | 14,944                        | 14,762                                   |
| 仕掛品           | 32,184                        | 19,630                                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 60                            | 24                                       |
| その他           | 138,396                       | 123,559                                  |
| 貸倒引当金         | 7,319                         | 8,794                                    |
| 流動資産合計        | 870,863                       | 1,088,650                                |
| 固定資産          |                               |  |
| 有形固定資産        |                               |  |
| 土地            | 621,473                       | 621,473                                  |
| その他(純額)       | 503,726                       | 524,770                                  |
| 有形固定資産合計      | 1,125,200                     | 1,146,243                                |
| 無形固定資産        |                               |  |
| のれん           | 50,549                        | 54,177                                   |
| その他           | 66,284                        | 68,331                                   |
| 無形固定資産合計      | 116,833                       | 122,509                                  |
| 投資その他の資産      |                               |  |
| その他           | 134,616                       | 119,094                                  |
| 貸倒引当金         | 16,472                        | 14,122                                   |
| 投資その他の資産合計    | 118,143                       | 104,972                                  |
| 固定資産合計        | 1,360,177                     | 1,373,726                                |
| 資産合計          | 2,231,041                     | 2,462,376                                |
| <b>負債の部</b>   |                               |  |
| 流動負債          |                               |  |
| 支払手形及び買掛金     | 96,189                        | 113,900                                  |
| 短期借入金         | -                             | 100,000                                  |
| 1年内償還予定の社債    | 148,000                       | 148,000                                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 143,560                       | 148,360                                  |
| 未払法人税等        | 3,863                         | 8,830                                    |
| 引当金           | 29,004                        | 21,567                                   |
| その他           | 275,669                       | 304,701                                  |
| 流動負債合計        | 696,287                       | 845,360                                  |
| 固定負債          |                               |  |
| 社債            | 167,000                       | 167,000                                  |
| 新株予約権付社債      | 400,000                       | 400,000                                  |
| 長期借入金         | 517,520                       | 550,410                                  |
| 負ののれん         | 93,701                        | 100,635                                  |
| その他           | 187,375                       | 248,755                                  |
| 固定負債合計        | 1,365,596                     | 1,466,801                                |
| 負債合計          | 2,061,884                     | 2,312,161                                |

(単位：千円)

|              | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| <b>純資産の部</b> |                               |  |
| 株主資本         |                               |  |
| 資本金          | 1,590,542                     | 1,590,542                                |
| 資本剰余金        | 1,529,964                     | 1,529,964                                |
| 利益剰余金        | 3,033,371                     | 3,050,843                                |
| 株主資本合計       | 87,134                        | 69,663                                   |
| 新株予約権        | 82,021                        | 80,551                                   |
| 純資産合計        | 169,156                       | 150,215                                  |
| 負債純資産合計      | 2,231,041                     | 2,462,376                                |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

|                                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高                               | 688,829                                     | 581,949                                     |
| 売上原価                              | 459,783                                     | 418,507                                     |
| 売上総利益                             | 229,045                                     | 163,442                                     |
| 販売費及び一般管理費                        | 1 200,041                                   | 1 178,259                                   |
| 営業利益又は営業損失( )                     | 29,004                                      | 14,816                                      |
| 営業外収益                             |   |   |
| 負ののれん償却額                          | 5,614                                       | 3,305                                       |
| その他                               | 4,701                                       | 677   |
| 営業外収益合計                           | 10,315                                      | 3,982                                       |
| 営業外費用                             |   |   |
| 支払利息                              | 10,610                                      | 9,592                                       |
| その他                               | 976   | 897   |
| 営業外費用合計                           | 11,587                                      | 10,490                                      |
| 経常利益又は経常損失( )                     | 27,733                                      | 21,324                                      |
| 特別利益                              |   |   |
| 移転補償金                             | 37,106                                      | -   |
| その他                               | 4,498                                       | 419   |
| 特別利益合計                            | 41,604                                      | 419   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期<br>純損失( ) | 69,338                                      | 20,905                                      |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 5,394                                       | 892   |
| 法人税等調整額                           | 29,197                                      | 39,269                                      |
| 法人税等合計                            | 34,592                                      | 38,376                                      |
| 四半期純利益                            | 34,745                                      | 17,471                                      |



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                               | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) | 69,338                                      | 20,905                                      |
| 減価償却費                         | 24,434                                      | 34,311                                      |
| 長期前払費用償却額                     | -   | 365   |
| 負ののれん償却額                      | 2,782                                       | 3,305                                       |
| 出資金分配損益( は益)                  | 597   | 409   |
| 株式報酬費用                        | 1,469                                       | 1,469                                       |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)               | 3,420                                       | 875   |
| 賞与引当金の増減額( は減少)               | 7,119                                       | 7,437                                       |
| 受取利息及び受取配当金                   | 175   | 115   |
| 支払利息                          | 10,610                                      | 9,592                                       |
| デリバティブ評価損益( は益)               | 682   | -   |
| 移転補償金                         | 37,106                                      | -   |
| 固定資産売却損益( は益)                 | 1,078                                       | -   |
| 売上債権の増減額( は増加)                | 71,109                                      | 123,673                                     |
| たな卸資産の増減額( は増加)               | 12,704                                      | 12,772                                      |
| その他の流動資産の増減額( は増加)            | 10,956                                      | 31,195                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)                | 27,072                                      | 17,710                                      |
| 未払金の増減額( は減少)                 | 33,979                                      | 49,249                                      |
| その他の流動負債の増減額( は減少)            | 1,204                                       | 42,465                                      |
| その他                           | 9,073                                       | -   |
| 小計                            | 63,803                                      | 85,348                                      |
| 利息及び配当金の受取額                   | 116   | 115   |
| 利息の支払額                        | 6,574                                       | 5,614                                       |
| 移転補償金の受取額                     | 37,106                                      | -   |
| 法人税等の支払額                      | 16,071                                      | 2,155                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー              | 78,380                                      | 77,693                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出                | 45,588                                      | 37,994                                      |
| ソフトウェアの取得による支出                | 9,015                                       | 9,086                                       |
| 貸付金の回収による収入                   | 3,000                                       | 20  |
| 出資金の分配による収入                   | -   | 317   |
| 敷金の差入による支出                    | -   | 11,830                                      |
| 預り敷金保証金の預かりによる収入              | 7,368                                       | -   |
| その他                           | 55  | -   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー              | 44,180                                      | 58,573                                      |

(単位：千円)

|                    | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |   |   |
| 短期借入金の返済による支出      | -   | 100,000                                     |
| 長期借入金の返済による支出      | 47,690                                      | 37,690                                      |
| その他                | 270   | 1,048                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 47,960                                      | 138,738                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 13,760                                      | 119,619                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 662,778                                     | 469,156                                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高   | 649,018                                     | 349,537                                     |

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                    | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)  |
|--------------------|--|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更<br/>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準を適用する契約の発生はなかった為、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> |

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日)     | 前連結会計年度末<br>(平成21年3月31日)          |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、305,744千円であります。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、283,409千円であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)                 | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) |          |   |      |          |         |         |         |         |
|---|---|----------|---|------|----------|---------|---------|---------|---------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。                        | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。        |          |   |      |          |         |         |         |         |
| <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>47,279千円</td> </tr> </table> | 給与手当  | 47,279千円 | <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>47,535千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>1,294千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>6,161千円</td> </tr> </table> | 給与手当 | 47,535千円 | 貸倒引当金繰入 | 1,294千円 | 賞与引当金繰入 | 6,161千円 |
| 給与手当  | 47,279千円                                    |          |   |      |          |         |         |         |         |
| 給与手当  | 47,535千円                                    |          |   |      |          |         |         |         |         |
| 貸倒引当金繰入   | 1,294千円                                     |          |   |      |          |         |         |         |         |
| 賞与引当金繰入   | 6,161千円                                     |          |   |      |          |         |         |         |         |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)                              | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)                              |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成20年6月30日現在)<br>(千円) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年6月30日現在)<br>(千円) |
| 現金及び預金勘定   | 現金及び預金勘定   |
| 694,442  | 394,961  |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金   | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金   |
| 45,424   | 45,424   |
| 現金及び現金同等物  | 現金及び現金同等物  |
| 649,018  | 349,537  |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 平成19年度転換社債型新株予約権付社債

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 4,964株

(2) ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 82,021千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

|                       | ITソリューション事業<br>(千円) | メディアソリューション事業<br>(千円) | 計(千円)   | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-----------------------|---------------------|-----------------------|---------|----------------|------------|
| 売上高                   |                     |                       |         |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 242,410             | 446,418               | 688,829 | -              | 688,829    |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | -                   | 5,700                 | 5,700   | 5,700          | -          |
| 計                     | 242,410             | 452,118               | 694,529 | 5,700          | 688,829    |
| 営業利益(又は営業損失( ))       | 472                 | 19,698                | 19,225  | 9,779          | 29,004     |

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

|                       | ITソリューション事業<br>(千円) | メディアソリューション事業<br>(千円) | 計(千円)   | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-----------------------|---------------------|-----------------------|---------|----------------|------------|
| 売上高                   |                     |                       |         |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 81,443              | 500,506               | 581,949 | -              | 581,949    |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | -                   | 200                   | 200     | 200            | -          |
| 計                     | 81,443              | 500,706               | 582,149 | 200            | 581,949    |
| 営業利益(又は営業損失( ))       | 22,767              | 1,651                 | 21,115  | 6,298          | 14,816     |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な業務内容

| 事業区分          | 主要製品                    |
|---------------|-------------------------|
| ITソリューション事業   | デジタル映像管理システム、セキュリティシステム |
| メディアソリューション事業 | 広告事業、音楽事業               |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは本邦以外の国々または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは本邦以外の国々または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

|            |         |
|------------|---------|
| 販売費及び一般管理費 | 1,469千円 |
|------------|---------|

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日) |           | 前連結会計年度末<br>(平成21年3月31日) |           |
|-------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額                     | 1,804.04円 | 1株当たり純資産額                | 1,442.31円 |

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) |         | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)                                   |         |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり四半期純利益金額                               | 719.37円 | 1株当たり四半期純利益金額   | 361.73円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額                        | 608.76円 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権が存在しますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 |         |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額   |   |   |
| 四半期純利益(千円)  | 34,745                                      | 17,471                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)   | 34,745                                      | 17,471                                      |
| 期中平均株式数(千株)   | 48  | 48  |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  |   |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   | 1,769                                       | -   |
| (うち支払利息(税額相当額控除後))  | (1,769)                                     | -   |
| (うち事務手数料(税額相当額控除後))   | -   | -   |
| 普通株式増加数(千株)   | 11  | -   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |   |   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

当社は、過去の不適切取引に関連して、平成21年6月2日に当社元取締役及び元監査役8名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

(1)訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年6月2日

(2)請求内容

善管注意義務違反に基づく損害賠償請求（3億5763万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から年5分の割合による金員）

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社アイ・ビー・イーホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ビー・イーホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・ビー・イーホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、第3期から第8期にわたり、循環取引およびスルー取引を行っていたことが判明したため、会社は四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表について再度四半期レビューを行った。この訂正の結果、四半期連結損益計算書に与える影響は、売上原価が14,759千円減少したことにより、売上総利益が14,759千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益がそれぞれ14,759千円増加している。また、四半期連結貸借対照表に与える影響は、資産合計が17,331千円減少し、負債合計が44,182千円増加している。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当グループは、前々連結会計年度251,880千円、前連結会計年度174,172千円の大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

株式会社シブヤテレビジョングループ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シブヤテレビジョングループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シブヤテレビジョングループ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準について当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を適用することに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。